



議会だより

いわてまち

主な内容

3月定例議会 (会期：3月6日～15日まで)

平成19年度当初予算決まる……………	2
総額119億円の予算を審査……………	6
一般質問 3人が町政を問う……………	12
議員定数の適正化に向けて本格始動……………	15

第178号

平成19年5月10日発行



ちびっこ球児あつまれ～!

平成19年4月22日、町体育協会主催のスポーツ少年団結団式が、町体育館で開かれました。今年、297名の団員が会場に集結。子供たちの元気な声が会場中に響き渡っていました。

「希望」と「安心」の

実感できる町づくりのために

一般会計

73億2,580万円

決まる

前年比3億8,572万円の増

平成19年第1回定例会が、3月6日から15日までの10日間開かれ、平成19年度一般会計予算など36案件を慎重に審議、すべて原案のとおり可決しました。

一般質問には3人の議員が立ち、◆町民の安全確保対策◆産業・観光拠点の整備◆町民の生活を守る対策などについて、町政をただしました。

平成19年度の各会計予算

(万円未満切り捨て)

会計名	予算額	前年度比
一 般	73億2,580万円	+ 5.6%
国民健康保険	19億2,312万円	+10.7%
老人保健	14億3,909万円	+ 4.6%
公共下水道	5億4,207万円	+26.2%
戸別浄化槽	8,182万円	(新規)
一方井財産区	382万円	-30.5%
御堂財産区	160万円	+ 1.1%
水道事業	6億0,193万円	- 2.9%
合計	119億1,927万円	+ 7.3%

十九年度の一般会計予算の総額は、歳入歳出それぞれ七十三億二千五百八十万円です。

これは総合運動公園再整備事業費、災害復旧事業費、国際石彫シンポジウム推進基金の廃止に伴う新たな基金「彫刻のまちづくり推進基金」及び財政調整基金の積立金の増などにより、前年に比べ5.6%増加しました。

これまでの下水道整備事業にあわせて、新たな特別会計による戸別浄化槽施設整備事業を実施。また、今年度は町を会場に全国スポー

少年団ホッケー交流大会
東北中学校ホッケー選手権大会、東北高等学校選抜ホッケー大会の開催が予定され、総合運動公園の再整備事業を実施します。

【その他の主な事業】
・協働のまちづくり推進補助事業
・地域包括支援センター運営事業
・畜産担い手育成総合整備事業
・川口橋場地区第二期住宅団地開発事業
・沼宮内小学校耐震耐力度調査事業

予算の骨子

19年度 予算

平成十九年度の各種会計予算八案件が提出され、一般会計は賛成多数、ほか六つの特別会計と水道事業会計は全員賛成により、原案のとおり可決しました。



彫刻公園からは、残雪の残る姫神山を背景に、道の駅といわて沼宮内駅が一望できます

豊かな自然と調和した 希望と安心が実感できる 交流と健康福祉のまち

十九年度は、地方税収入
地方交付税の原資となる国
税収入が大幅に増加します
が、公債費の高い水準での
推移や社会保障関係費の自
然増等により、依然として
大幅な財源不足が見込まれ
ています。

- 町では、アクションプラン2004に基づき、町税使用料など、自主財源を確保しながら、所管の予算全体を一層厳しく洗い直し、徹底した経費の節減と合理化に努めました。
- 「町子育て支援センター」の新設
- 川口保育所の民間委託に向けた取り組み
- 「地域包括支援センター」の充実と、予防事業に重点を置いた高齢者介護支援
- 「町ぐるみの検診活動を推進し、地域に根差した保健活動を充実・発展
- 生活習慣病の予防対策

健やかで安心して生活できる健康福祉のまちづくり

広域交流拠点を 目指したまちづくり

- 生活路線の道路及び生活環境基盤の整備
- 都市計画道路大町大宮線の一部整備
- 生活路線バスの確保
- IGR通学定期補助の継続実施。
- 難視聴地域内のテレビ共同受信組合補助金の創設

交流と連携による活力に 満ちた産業のまちづくり

- 農地・水・環境保全向上対策事業の実施【新規】
- 森林整備地域支援交付金事業【新規】
- 「産業創造推進室」の設置によるあらゆる産業創造の推進【新規】
- 「新規高卒者ふるさと就職支援事業」による、地元企業への就職を促進

【新規】

19年度の 主な事業

豊かな自然と調和した 安全で快適なまちづくり

- 町ぐるみの交通安全教育啓発活動の徹底
- 川口地区第二期住宅団地の造成に向けた取り組み
- 市町村型戸別浄化槽事業の実施
- 不法投棄防止の呼びかけとパトロール強化

町民と共につくる まちづくり

- 第二次行政組織機構再編
- 民間活力の導入と行政サービスの充実
- 「アクションプラン2004」の推進
- 「協働によるまちづくり事業費補助金」の創設による豊かな地域づくりの推進【新規】
- 町税等収納率向上対策本部による徴収体制の強化

個性豊かで創造性に溢れる 教育と文化のまちづくり

- 岩手町ホッケー場（人工芝）の主要部分の改修【七月中旬完成予定】
- 第29回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会の開催
- 第16回東北中学生ホッケー選手権大会の開催

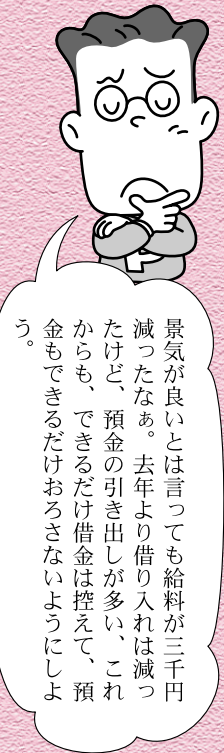
収入

1カ月の収入合計 30万円 歳入合計 73億円 (69億円)

給料 (80.1%)	24万円	借り入れ金 (8.5%)	2万5千円
	(24万3千円)		(2万9千円)
基本給 (50.0%)	15万円	【依存財源：町債】	6億2千万円
	(16万円)		
【依存財源：地方交付税・地方譲与税など】		パート収入 (6.6%)	2万円
36億5千万円			(2万2千円)
能力(歩合)給 (19.9%)	5万9千円	【使用料・手数料など】	4億8千万円
	(5万8千円)		
【自主財源：町税】		預金引き出し (4.8%)	1万5千円
14億5千万円			(6千円)
手当 (10.3%)	3万1千円	【繰入金】	3億5千万円
	(2万5千円)		
【依存財源：国庫支出金・県支出金】			
7億5千万円			

預金の残高は？ **56万円** (75万円)

基金の残高 11億3千5百万円



わが家の家計簿

一般会計を1世帯あたりに例えてみると

支出

1カ月の支出合計 30万円 歳出合計 73億円 (69億円)

家賃・光熱費 (11.1%)	3万3千円	医療・衛生費 (13.3%)	4万円
	(3万4千円)		(4万2千円)
【総務費】	8億1千万円	【衛生費】	9億7千万円
衣料・食料費 (23.9%)	7万2千円	子どもの学費 (13.2%)	3万9千円
	(7万4千円)		(3万5千円)
【民生費・農林水産費・商工費】	17億5千万円	【教育費】	9億6千万円
家の修理代 (9.9%)	3万円	ローンの返済 (21.5%)	6万5千円
	(3万1千円)		(6万6千円)
【土木費】	7億2千万円	【公債費】	15億7千万円
その他 (7.1%)	2万1千円		
	(1万8千円)		
【議会費・労働費・消防費・災害復旧費など】	5億2千万円		

ローンの残高は？ **690万円** (730万円)

町債(借金)残高 140億円

子どもたちにかかる費用が去年より四千円も増えているわ。給料・パート収入も期待できないし、預金を減らさないような節約が必要ね。



※19年度予算額を30万円として計算しています。()内の金額は18年度予算



人事

岩崎 豊 氏
(新任)

固定資産評価審査委員

任期満了を迎える固定資産評価審査委員会の委員に、岩崎豊氏(58)＝山道＝を任命することに全会一致で同意しました。岩崎氏は初めての就任で、任期は3月25日から平成22年3月24日までの3年間です。

※固定資産評価審査委員会は、議会の同意を得て町長が選任した3人の審査委員で構成される組織で、固定資産課税台帳に登録された価格についての不服を審査します。

議会活性化
特別委員会

委員長が報告



調査結果を報告する早坂信一委員長

議会活性化特別委員会早坂信一委員長は、議会の活性化に向けた取り組みについて、調査結果を報告しました。

議会版アクションプラン

この特別委員会は、平成十七年三月定例会で、町民のための開かれた議会を目指して取り組むために、設置されました。議員全員が合意できることから、たとえ小さなことでも一歩ずつ議会の質を高めていこうと、十項目のテーマを設け、これまで九回にわたり会議を開催し調査・検討してきました。

- ▼ 委員長報告 〓 抜粋 〓
- ▼ 執行機関に属する審議会等への議員参画の見直し
- ▼ 議会図書室の充実
- ▼ 効果的な行政視察
- ▼ 広報活動の充実

みなさんからの

請願

陳情

みなさんからの請願は3月定例会で審議され、採択されました。今回新たに提出された請願は、所管の常任委員会に付託され、継続審査となりました。

三月定例会で採択された請願
(※主旨は省略)

主旨採択

- 【十八年請願二号】
- ▼ 一方井郵便局の外務事務を沼宮内郵便局への再編・統合に反対する請願(請願者・県労働組合連合 郵政産業労働組合東北地方本部 紹介議員・愛木武治)

採択

- 【十八年請願三号】
- ▼ 療養病床の廃止・削減と患者負担増の中止等を求める請願(請願者・県社会保険推進協議会、紹介議員・愛木武治) 賛成多数により採択

継続審査

三月定例会で継続審査となった請願

- 【十九年請願一号】
- ▼ 公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める請願(請願者・岩手県及び盛岡地域労働組合連合会岩手県及び盛岡地区国家公務員連労働組合共闘会議 紹介議員・田村正)

請願主旨 国に対し、次の事項について意見書を提出してください。

- 一 国民の権利保障を後退させる公務・公共サービスの民営化や「市場化テスト」の安易な導入は行わないで下さい。
- 二 公務・公共サービスを民間委託する際には、コストを偏重せずに、入札事業者に対し、業務の質の確保をいかに図るか明らかにさせ、雇用する労働者が自立して生活できる賃金を保障させて下さい。

予算審査 特別委員会

誇りを持って語れる
「ふるさと岩手町」
の実現に向けて

平成19年度の予算審査特別委員会（武田茂委員長）は、3月12日と13日の2日間の日程で開かれ、活発な議論を展開しました。

その結果、付託された議案すべてを可決すべきものと決定し、15日の本会議で可決しました。

ここでは、特別委員会の中からのいくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。



質疑

副町長の役割

質問 特別職（収入役）の減により、副町長の事務量が増加すると見られるが、代決専決規程の見直しを考えているか。

助役 平成十九年度からは、新たに会計管理者が従来の収入役の業務を行うので、副町長となっても特別事務量は変わらないと考えています。

代決専決規程は、当面は現状を維持しながら今後の状況に応じて対応していきます。

産業創造推進室の役割は

質問 産業創造推進室の計画とその役割、あらゆる産業の創造の構想はいかに。

助役 企業誘致を中心に市場産業の育成を含め、農産物の加工など幅広くあらゆる面に挑戦するために設置したプロジェクトチームという性格を持った特目的の七クシオンです。

町税等収納率向上 対策本部の役割

質問 町税等収納率向上対策本部の体制と役割は。

総務課長 町税等収納対策本部は、助役を本部長に全課長を中心とした体制で進めています。今後は町税以外の担当職員を加えて進め

地方債の残高

質問 地方債残高の状況は。

総務課長 地方債残高のピークは十五年度でしたが、公債費は二十年度にピークを迎え、以降年々減少していきます。

機構改革

質問 十九年度は税務課と出納室が統合し税務会計課とする機構改革のほかに、検討する予定はあるか。

助役 平成十九年度は、教育委員会等を中心に、方向性を検討したいと考えております。

観光の拠点

質問 朽木林の『テガヤジ』など、水芭蕉の里以外にも、観光の拠点として選定する考えはあるか。

企画商工課長 観光スポットについては、水芭蕉の里だけでなく様々な場所が、情報として寄せられています。

観光拠点として整備を進められるかどうかは、総合的に考えながら、町のよいところを組み合わせた観光ルートとして展開していきたいと考えています。

町長 ふるさと再発見事業を展開し、多くの住民の方々に自分の町を知っていただくことが、町外への発信につながり、たくさんの方を招き入れることができます。



町民と共に力を合わせ、住みよい町の創造を目指します

多くの宝や再発見を通して、交流人口の拡大などの方向性を確かなものにしたと考えています。

協働による町づくり

質問 協働によるまちづくり推進事業は、具体的にどのような公共活動を想定しているか。

企画商工課長 自治振興会が行う側溝清掃や清掃活動などに使われる用具や材料費に対して助成し、地域活

国保ヘルスアップ事業

質問 国保ヘルスアップ事業委託料の内容は。

町民課長 国保ヘルスアップ事業は従来から実施している事業ですが、医療制度改革に伴い、検診指導等が保険者に義務付けられたことから取り入れた事業です。生活習慣病予備軍と思われる方々を対象に検診を実

動を支援するソフト事業です。

施し、三段階に分類、個々の改善プログラムをつくり指導を行うものです。

税源移譲による町民への影響は

質問 税源移譲により、町民への影響と、町の税収額の見直しは。

税務課長 税制改正に伴う定率減税の廃止により、町民の納税額が増えるなどの影響があると思われます。町県民税の収入は、前年

度に比べて約37%の増と見込んでいます。

納税貯蓄組合の組織力低下

質問 組合員が高齢化する中で、納税貯蓄組合の組織力を維持するための対策は。

税務課長 納税貯蓄組合の存続は、近隣町村でも課題となつていきます。町補助金の見直しがされる中で、納税貯蓄組合の補助金の増額は考えていません。



町の主要農産物「春みどり」。夏は町中が春みどり色に染まります

町内の自治振興会の中には、納税貯蓄組合が行う業務を含めて取り組んでいるところもあります。

自主納税が基本ですが、納税意識を高めるためには、地域の連帯で取り組む組織が必要だと考えます。

キャベツの生産価格対策を

質問 キャベツの豊作で市場が受け入れ難いときに、真空パックや乾燥剤などを利用してはどうか。

農林環境課長 市場価格を左右するのは、やはりロットであり、そのような対策でキャベツの価格を有利に操作するのは難しいと考えます。今は、生産量をいかに確保するかという点に力を入れるべきだと考えます。

海外研修生の受け入れは

質問 今年度の、海外研修生の受け入れは何人か。農林環境課長 関係機関へ確認したところ、今年度は約四十五名の研修性を受け入れると聞いています。

鳥獣保護委託料

質問 高齢化に伴う有害駆除対策はいかに。農林環境課長 銃使用への若い人の関心が薄く、理解を得るのが難しいと考えます。銃を使用しない方法で有害駆除することができると検討します。



住宅団地の整備が予定される川口橋場地区

川口地区第二期住宅団地の整備

質問 川口地区第二期住宅団地の分譲区画数・時期の予定は。

地域整備課長 川口地区第二期住宅団地の計画面積は一・六畝で、分譲は三十区画から四十区画を見込んでいます。

墓地公園の利用状況と残数は

質問 墓地公園は、十八年度中に二区画販売し、二区画返却されました。現在は五十五区画残っています。

木造住宅の耐震診断

質問 木造住宅耐震診断の対象はどこか。

地域整備課長 耐震診断は、昭和五十六年五月以前に着

し、その後、造成工事など順次作業を進めます。

質問 下水道整備も併せて、住宅団地を分譲できないか。水道事業所長 川口地区の下水道整備は二十年度に着工を予定しています。

下水道の供用を開始するには、土地の勾配やポンプの設置などで、工事に着手してから三、四年の期間を要しますが、ある程度区間を狭めて、早く使えるように進める予定です。

助役 下水道の使用開始時期や造成時期を調整しながら、できる限り無駄のないよう、分譲時期を検討します。

木造住宅の耐震診断

質問 木造住宅耐震診断の対象はどこか。

地域整備課長 耐震診断は、昭和五十六年五月以前に着



A L Tのポール先生は、アメリカワシントン州の出身です
生徒たちはポール先生の授業を熱心に聞いていました（東部中）

生活道路の整備はいつ

工された旧建築基準法において建築された木造一般住宅を対象に、継続して実施する事業です。

質問 町営愛宕下住宅以外の、木造の町営住宅の耐震診断計画は。

地域整備課長 昭和五十六年以前に建築された木造の町営住宅は犬袋や子抱地区にあります。耐震診断の予定はありません。

質問 県道元木江刈内線整備工事の全体計画、完成時期及び事業費の見込は。

地域整備課長 県に確認したところ、平成十九年度は用地測量と、用地買収を実施します。二十年度から工事に着手し、二十二年度に完成する予定です。

受益者負担金

質問 公共下水道受益者負担金の調整交付金の内容は。

水道事業所長 受益者負担金は、住民に賦課等の義務を課すものではないため、要綱により交付できるものと考えており、今後、要綱を作成します。

戸別浄化槽事業

質問 個人設置型浄化槽整備補助金と、十九年度から

新たに実施する戸別浄化槽事業との違いは。

水道事業所長 個人設置型浄化槽整備補助金は、下水道区域内で向こう5年の間に公共下水道の共用開始の予定のない方を対象としています。一方、十九年度から実施する戸別浄化槽事業は、下水道区域外の方が全て対象となります。今後は広報や回覧等で周知を図り、事業を進めていきます。

教育

英語指導助手

質問 A L T（外国語指導助手）委託料の内容は。

学校教育課長 これまでのように、アールム大学からの英語指導助手の派遣が得られなくなり、県内で同様の業務を行う会社に委託することとしました。予算は減少しましたが、指導の内容は劣らないと考えます。

学校の統廃合

質問 町発展計画後期基本計画が完了する平成二十二

年までに、学校の統廃合を進めるのか。

教育委員長 学校の統廃合は、適正な規模とは何かという基本的なことを検討しながら、慎重に対処したいと考えています。

質問 少子化・過疎化の影響で廃止された学校施設の有効活用を同時に進めて、学校を再編する考えはあるか。

学校教育課長 主に学校は国の補助を受けて建てられ施設の使用目的が限られています。



7月には岩手町博覧会を開催する、石神の丘美術館彫刻のあるまちを、魅力いっぱい発信します

彫刻の町づくり

質問 彫刻の町づくりの方向性はいかに。

社会教育課長 石神の丘美術館を中心とした彫刻のある町を発信するものです。また、彫刻を際立たせるための環境整備なども検討したいと考えています。

学校評議員とは

質問 平成十九年度から全ての学校に導入する「学校



今年春から調理業務を委託
徹底した衛生管理で、子どもたちの元気
な成長を支えています

助役 働く婦人の家は、岩手町・旧玉山村・旧西根町の婦人の方々の研修施設として岩手町に設置したものです。

働く婦人の家の管理
管理や鍵管理など、その内容はいかに。

学校で、学校教職経験がない方にも参加いただきながら、地域の開かれた学校づくりに取り組みたいと考えています。

「評議員」の活動内容は、
学校教育課長 普段から学校の様子に気が付いた事を校長先生や教頭先生などから話を伺いながら、共に地域で学校を作り上げていくとするものです。

学校教育課長 学校給食に町内でとれた食材を優先的に使用するよう、お願いしています。

学校給食を。
質問 地場産品を活用しました。

学校教育課長 これまで、旧松尾村や葛巻町で実績のある「メフォス（本社・東京都）」という会社を選定しました。

管理内容は、掃除や定期的な施設の整備で、鍵管理は休日などに施設が使用されることもあり、施設の近くの方に依頼しています。国の補助で設置したものですから、施設の目的にあつた事業を実施しています。

学校給食
質問 学校給食調理業務を委託する業者とその実績は、

討論

一般会計予算に対する討論

田村 正 議員

反 対
討 論

以下の理由により反対する。

- 国の構造改革路線に基づく貧困と格差の拡大、増税と社会保障の連続的な改悪で町民の生活が脅かされているとき、自治体は町民の暮らしと健康を守る防波堤にならなければならない。相談を通じて町民の生活状態を把握し、制度を活用した税や使用料など負担の軽減が必要である。自治体の役割は、住民の福祉の向上と健康の増進が目的である。税の減免と軽減の基準の見直しと活用を図り、医療費給付や保育料の軽減など、負担軽減の町独自の対応が求められている。
- 地方債残高が一般会計と特別会計で180億円台と依然として高く、財政の改善速度が遅い。
- 国は外国の農産物の輸入で食糧自給率を40%まで下げる農業つぶしの農政を行っている。こうしたときに、当町の基幹産業である農業は、再生産可能な価格保証制度がどうしても必要であり、ここにこそ今予算の配分が必要である。また、国の品目横断的経営安定対策は、画一的な基準の集落営農であり、町の状況に合った多様な集落営農を推進するべき。
- 学校給食センター調理等の民間委託により、食育と地場産品の拡大から遠ざかり、サービスの低下が懸念される。

賛 成
討 論

杉 留 吉 議員

長期にわたる経済不況から日本経済は全般的に景気が浮揚状況にあると論じられる一方で、地方に住む我々にとっては、実感のない情勢である。国の財政再建、地方分権による機構改革、三位一体政策、徹底的地方交付税の見直し、さらには、財政健全化に向けた歳出歳入一体改革に取り組む状況にある。

交付税改革では自治体の人口と面積を基本とした新型交付税が導入されようとし、まさに不透明な状況にある中で、アクションプラン2004を立ち上げ、17年度は当初の見込みを上回る3億9,000万の効果を達成し、18年度においても6億1,000万を見込むなど、さらなる増額を目指している。

当町も少子高齢化が進み、年々増大する医療費が心配される中、各種検診の取組みと功績が認められ受賞した保健文化賞は町民の誇りであり、町特産の春みどりの販売額が10億を達成したことは喜ばしい限りである。

このように、的確に予算を配分した平成19年度岩手町一般会計当初予算73億2,580万円は前年度より5.6%増であり、今後ますますの精進を期待し賛成する。

**十八年度
補正予算**

平成十八年度一般会計ほか各種会計の補正予算七案件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

一 般 会 計

一般会計補正予算（第七及び八号）では、三千百五十二万円を減額し、総額七十五億四千四百七十万円となりました。

歳入 ①は堆肥舎の規模を縮小し、事業費が減ったため補助金が減りました。②と③は、国の最終補正によ

り、それぞれ地方交付税が増額、自動車重量譲与税が減額されました。

歳出 ④は①同様、当初三百八十八万メートルと予定していた堆肥舎の規模が、百二十五万メートルになり、事業費が減りました。

⑤は社会福祉法人いわて育心会が自立支援事業を実施したことに伴い、町デイサー

一般会計で補正された主な予算 (万円未満切り捨て)

歳入	①団体営畜産経営環境整備事業費県補助金	△1,367万円
	②普通交付税	1,156万円
	③自動車重量譲与税	△720万円
歳出	④団体営畜産経営環境整備事業費補助金	△1,361万円
	⑤デイサーサービス事業委託料	△830万円
	⑥後期高齢者医療制度システム開発委託料	2,205万円
	⑦国保電算システム改修委託料	840万円
	⑧老人保健特別会計繰出金	5,553万円
	⑨公共下水道事業特別会計繰出金	△1,643万円
	⑩支障物件等保障費（白樫大渡線新設改良事業）	△800万円

ビス事業利用者が減少し、予算を減額しました。⑥と⑦は、後期高齢者医療制度の開始に伴って関連するシステムの開発・改修です。国の仕様が変わるから示されるので、予算は十九年度に繰り越して使われます。⑧は、老人保健医療費の国庫負担金交付率の減少に伴い繰り出すもので、⑨は公共下水道事業費の精査のため

各会計の3月補正予算 (万円未満切り捨て)

会 計 名	補 正 額	補正後の予算額
一 般	△3,152万円	75億4,470万円
国民健康保険	△9,845万円	19億0,217万円
老人保健	525万円	16億1,531万円
公共下水道	△217万円	4億3,449万円
一方井財産区	△69万円	720万円
水道事業会計	△3,396万円	5億8,777万円

繰り出すものです。⑩は、農協倉庫などの移転時期の変更に伴い、予算を減額しました。

その他の会計

国民健康保険特別会計は、保険給付費や保険財政安定化に係る共同事業拠出金など各費用の精査による補正です。老人保健特別会計は、診療報酬や医療費支給費の精査による補正です。公共下水道事業会計は、管渠布設等工事費や支障物件等保障費など、下水道整備事業の減による補正です。

条例改正

条例案は次の八件が可決されました。

◆一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

国の例に準じて一般職の職員の扶養手当額を改正します。

◆職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

国の例に準じて、四月一日から休息時間を廃止します。休憩時間（午後零時十五分から午後一時）の変更

はありません。

また、早出、遅出勤務の対象となる育児を行う職員

の範囲を拡大します。

◆岩手町保育所条例の一部を改正する条例

川口保育所の移転改築に伴い、所在地を変更します。

彫刻のまちの魅力を発信

◆彫刻のまちづくり推進基金条例

芸術、文化の中核をなす石神の丘美術館の魅力を町内外に積極的に発信し、彫刻などによる町づくりを推進します。

◆岩手町下水道条例の一部を改正する条例

下水道法施行令の一部改正に伴い、汚水の基準を強化しました。

◆岩手町戸別浄化槽事業運営基金条例

将来にわたる戸別浄化槽事業の運営に必要な財源を確保します。

◆岩手町災害対策本部条例の一部を改正する条例

災害対策基本法の一部改正に伴い、関係する条文を整理しました。

◆国際石彫シンポジウム推進基金条例を廃止する条例

平成十五年度に第三十回開催の節目を迎えた国際石彫シンポジウム以降、継続したシンポジウムは開催しないため基金を廃止します。

契約

次の三件の変更契約を可決しました。

▼白樫大渡線道路改良工事の変更請負契約の締結

この契約の変更により、橋梁下部工の基礎地盤の盛り土材の変更、水道架設管の敷設及び農地への取り付け道路の勾配を緩和します。

事務組合

▼横田岩崎線道路改良工事の変更請負契約の締結

現地の精査により契約を変更します。

▼沼宮内駅前通線道路改良工事の変更請負契約の締結

この契約の変更により、側溝つき擁壁の施工を行い道路の幅員を確保します。また、道路からの排水吐口施設を整備し、既設横断管を補修します。

事務組合に関する規約について可決しました

▼盛岡地区広域行政事務組合規約の一部変更の協議について

▼岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議について



山あいにも可憐に咲く大坊地区の「水芭蕉の里」。花の見ごろは、五月中～下旬



商業や観光の拠点整備を進めよ

議員

町長

新しい商業施設や観光事業を進める

産業振興の整備状況は

質問 今後の五年間の計画である岩手町総合発展計画後期基本計画が、平成十八年度からスタートしているが、進捗状況と今後の見通しは。その中で農業・商業振興についての状況を伺う。

後継者づくりを支援

民部田町長 後期基本計画での、十八年度主要事業実施概況は、見込みも含めると、五カ年計画における総事業数六十六件の約62%（四十一件）に着手したことになります。

また、事業費ベースでは五カ年間で総事業費七十四億五千万円の予定で、そのうち十八年度は約十三億二千万円で約18%の進捗と見込んでいます。

農業振興に関する今後の見通しは、二十二年度に、認定農業者数を二百二十五経営体、集落型経営体は八集落、農用地の利用集積率は56%を目標にしています。農業振興分野への企業参入については、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想において、特定

法人貸付事業の実施のための基準を整備しております。

農業生産法人としては養鶏場を営む法人の新規参入が本年見込まれており、関係機関と連携し受け入れ体制を整備したところです。

さらに、新規就農支援補助金を創設し、農業後継者の定着を図るとともに、今後とも関係機関と連携し、新規就農者の掘り起こしを図ります。

賑わいのある商店街づくりを

商業振興についての十八年度の進捗状況は、大町商店街に三月十六日にオープン予定の商業施設を有効活用した商店街活性化を推進するため、商工会への補助金などにより、経営改善指導、各種研修会を開催し、経営強化を図ってきました。商工会と情報交換を密接に行い、にぎわいのある商店街づくりに向けて引き続き支援を行います。

商店街の核となる新しい商業施設との連携を図り、若手後継者の経営意欲につなげることができるよう努めていきます。

観光拠点の整備を進めよ

質問 観光振興についての状況は。大坊の「水芭蕉の里」に多くの観光客が訪れて好評であるが、要望の声も聞かれる。

周辺道路整備、案内板、山火事防止などの看板が必要ではないか。

課題を解消して検討

民部田町長 観光拠点の整備については、以前より各地区自治振興会連絡協議会や個人の方々の地域に対する思いが形となり、御堂新田の滝、輪台城址、川口城址、丹藤川溪流、お助け清水などの多くの観光資源が住民の力で整備され、今では町の観光拠点として大きな役割を担っています。

「水芭蕉の里」についても、「マタタビの里」との組み合わせにより、観光拠点になり得る場所だと思われませんが、道路、看板などを含めた整備は、地権者との関係や火災など管理責任の問題、お客様への安全性の確保など、多くの課題があり、関係機関と連携をとり検討していきます。



安全・安心な町づくりに、町民のよせる期待は大きい（愛宕下地区）

交通死亡事故が発生、町の対策は

議員

町長

横断歩道の移動で安全確保

横断歩道を新設しては

質問 一月に愛宕下地区の

丁字路付近で交通死亡事故が発生した。近くには、医療機関、薬局、コンビニ、停留所があり人通りも多い。事故を教訓に丁字路に信号機を設置し、住民の安全を確保すべきではないか。横断歩道の新設や既設の横断歩道を移設すべきではないか。

19年度中に対処

民部田町長 信号機の設置などの交通規制は、都道府県公安委員会が行うことになっていきます。岩手警察署に確認したところ、車、歩行者など交通量を調査したうえで、信号機の必要性があるか判断することとなり、県全体での新設箇所も数が限られていることから、設置は難しいとのことでした。

横断歩道の新設は、丁字路付近にはバス停があり危険なため、原則横断歩道の設置はしていない。また、付近には既に県道元木江刈内線と主要地方道岩手平館線の丁字路付近に一方所、

新愛宕下橋付近に一方所の計二カ所に横断歩道があり、新たな設置は難しいとのことでした。

横断歩道の移動は、県道元木江刈内線と主要地方道岩手平館線の丁字路の北側の横断歩道を若干南側に移動することで検討中であり、当該丁字路の県道元木江刈内線を渡るための横断歩道を、十九年度中に設置する予定とのことでした。町でも町民の安全確保のため機会あるごとに関係機関をお願いしています。

入札制度を見直すべき

質問 談合防止策が強く求められており、多くの自治体では、一定額以上は一般競争入札にするなど取り組んでいる。

町は、談合の防止に、どう取り組んでいるか。予定価格を事前に公表するなど入札制度を見直すべきでは、

事前公表は考えていない

民部田町長 入札をめぐる談合の問題は、依然として後を絶たない状況で、各自治体では一般競争入札の導入、電子入札システムの導

入など、入札制度の見直しを迫られています。

国では、談合防止策の素案をまとめ、談合防止には多数の業者が参加できる一般競争入札が有効であるとして、全自治体で導入するという案が出されています。県では、電子入札システムの導入を各市町村に働きかけていますが、財政的な問題、入札件数が少ない、効果が薄いなど、導入の希望は少ない状況です。

予定価格の事前公表は、事前に予定価格を探ろうとする不正な動きを防止する効果が期待されますが、一方では、競争が制限され、落札価格の高どり、建設業者の見積り努力を損なわせたり、談合が一層容易に行われる可能性などが指摘され、弊害が懸念されています。現時点では、予定価格の事前公表を、考えていません。

今後、一般競争入札導入の指導がさらに強まるものと考えますが、国、県及び県内市町村の動向を見据えながら、対処していきます。



子育て支援センターの新設で、子育てしやすい町づくりの充実が期待される

町民の生活を守る対策はいかに

議員

町長

子育て支援や産業創造を進める

町民の生活を守る対策は

質問 国民負担増により暮らしが大変な中、町民の生活を守る対策にどのような新年度予算を編成したのか。

子育て支援や産業創造を

民部田町長 今年度は、主財源の確保を図る一方で、所管の予算全体を厳しく洗い直し、徹底した経費の削減、合理化に努め、予算の編成を行ったところです。

子育てしやすい町づくりには、改築した川口保育所での新たな保育環境のもと、子育て支援センターを併設し、子育て家庭への支援を強化すると共に、多くの要望を頂いた一時保育、休日保育等の特別保育事業を実施して、保護者の子育てを支援いたします。

同様に、各種検診事業や幼稚園就園奨励事業、児童生徒就学援助奨励事業、IGRいわて銀河鉄道通学定期補助事業なども継続し、家庭の経済負担の軽減を図ります。

平成十九年度は新たに「産業創造推進室」を設け、産業の創造を推進すると共

に、新規高卒者の就職支援事業による雇用の促進を図り、さらに、「協働の町づくり推進補助事業」を創設して地域活動の活性化を推進します。

就学援助制度の基準は

質問 当町の就学援助認定率は、低いのではないかと。

認定基準を生保基準の一・五倍まで拡大し制度の活用を図るべきではないか。

現認定基準を維持する

民部田町長 町では、生活保護基準額と比較し一・〇倍未満として運用していますが、収入額ではなく所得税法に基づき算定した所得の額をもって判定していることから、収入額との対比を見ると実質、認定基準は生活保護基準よりかなり拡大されています。

認定の可否を判断するには、公簿上の所得状況だけではなく、訪問調査などで世帯の状況を確認し、実態に即して判断するよう努めています。当面は現行の認定基準を維持し、適正な事務処理を進めます。

就学援助制度の内容は、

学校を通じて周知するほか、今年度分から教育委員会でも申請を受理できるように利便の向上を図ります。

十七条地図に現地との差異

質問 国土調査によって作成された十七条地図に現地との差異の問題がある。

当時の測量技術も不十分だったことやその後の分筆にも要因があるのでは。

認められた精度は保つ

民部田町長 国土調査は、土地所有者の立ち会いのもと、境界点確認調査が行われ、測量や地籍図は、当時の制度上認められた精度を保持しているものです。

国土調査後の分筆もその時々により誤差が生じることも考えられますが、不動産登記法等関連法に基づき処理されていると考えます。

それぞれの年度において国土調査の精度はおおむね保っていることから、計画的な正は考えていません。町では発生した案件を随時調査し、これまでと同様に必要に応じて修正したいと考えています。

土木経済常任委員会

＝官製談合の防止
にむけて＝

土木経済常任委員会（武田茂委員長）は、二月十四日から十五日までの二日間、宮城県大衡村、山元町を訪れ、入札制度のあり方やその実態を視察、研修しました。

◎大衡村は、

仙台市に近く、人口約五千七百人、面積は、約六十六平方キロの村です。

村内二カ所の工業団地には大手企業が進出、また世帯員に応じた給食費の減免制度があるなど、日本一子育てしやすい村を目指して今後発展が期待されています。

予定価格を

事前に公表

入札では、予定価格を事前に公表し、入札手続の透明性の確保と、業者間の不

正防止を図りながら、積算の妥当性の向上に取り組んでいます。

◎山元町は、

宮城県南部に位置し、人口約一万七千五百人、面積は、約六十四平方キロの町です。

イチゴの栽培が盛んで、保育料の減免制度や十八歳までの子どもの医療費無料化に取り組み、きめ細かい子育て支援対策を展開しています。

入札は、予定価格の事前公表、調査基準価格制度を導入し、より競争性の高い

入札に取り組んでいます。視察した委員は、特色ある自治体の取り組みに、終始感心した様子でした。



真剣な眼差しで説明に聞き入る委員

議員定数の適正化に向けて本格始動

議員定数適正化調査 特別委員会を設置

平成十九年三月十五日の三月定例会最終日「議員定数適正化調査特別委員会（早坂信一委員長）」を設置しました。

議長を除く議員全員で構成するこの特別委員会は、議会の付託を受け、議会活性化に向けた、町議会議員定数の適正化に関する調査を行います。

安全・安心の医療と看護の実現のため 医師・看護師等の増員を求める意見書

医療事故をなくし、安全・安心でゆきとどいた医療・看護を実現するためには、医療従事者がゆとりと誇りを持って働き続けられる職場づくりが不可欠です。

しかし、医療現場はかつてなく過酷で、医師や看護師等の不足が深刻になり、特に看護師は仕事に追われて、十分な看護ができていません。

過酷な労働実態の改善が必要です。「安全・安心のコスト保障が必要」で、財政的な裏づけが求められています。

政府に、現場での大幅増員を保障する看護職員等の確保対策・予算の拡充や診療報酬の改善を行うよう要望します。

療養病床の廃止・削減と患者負担増の 中止等を求める意見書

先の国会で成立した医療「改革」法には、入所介護や入院を担っている38万床の療養病床（介護療養病床13万床、医療療養病床25万床）を大幅に削減、2012年までに介護療養病床は全廃、医療療養病床は15万床にすることが盛り込まれました。

06年、厚生労働省の診療報酬改定のリハビリ日数の制限は、保険医療の打ち切り開始ばかりでなく、障害を持った人の「人間の可能性」「人間の尊厳」を否定するもので、撤回すべきです。療養病床の廃止・削減と患者負担増を中止し、医療・介護の環境整備・拡充の実現を要望します。

みなさんの声を届けます

議員
発議

意見書を提出する発議案を可決し、関係機関に提出しました。内容を要約し、お知らせします。

日豪EPA交渉に関する意見書

わが国政府は、日豪両国政府間の共同研究最終報告書の取りまとめを受け、昨年12月12日の日豪首脳会談において、EPA（経済連携協定）の交渉開始に合意しました。

わが国の豪州からの輸入状況は、農林水産物の占める割合が高く、麦、牛肉、乳製品、砂糖など極めて重要な品目が含まれているのが実態です。このため、交渉での農産物の取り扱い如何によっては、日本農業に壊滅的な打撃を与え、食料自給率や地域経済への影響など計り知れません。

政府においては、豪州との交渉にあたり以下の事項が確保されるよう断固とした対応を強く要望します。

- (1)重要品目に対する例外措置の確保
- (2)WTO農業交渉に対するわが国の主張に基づく対応確保
- (3)交渉を中断するなど厳しい判断を持って交渉に臨むこと

表彰

愛木武治議員 表彰

多年にわたる功勞に対し表彰

平成十九年二月六日、全国町村議会議長会から、愛木武治議員が、自治功勞者の榮譽を受けました。

この表彰は、町議會議員として三十年間在職し、議會制度の高揚、地域の振興、住民福祉の向上に対する功績が認められたもので、三月六日に開かれた平成十九年第一回定例会の冒頭、佐

藤弘吉議長より表彰状が伝達されました。

【略歴】

昭和四十七年初当選。以降三十年以上議員として在職。

現在は、土木經濟常任委員会委員、岩手・玉山環境組合議會議員を務める。



議長から表彰状を伝達される愛木議員

議会のうごき

平成19年2月14日～平成19年5月1日

- 2月14日 土木經濟常任委員会視察研修（宮城県大衡村、山元町）（～15日）
- 16日 県町村議会議長会第58回定期大会（盛岡市）
- 18日 自衛隊父兄岩手町支部平成18年度新入隊者激励会（五日市改善センター）
- 19日 第9回議會活性化調査特別委員会
政務調査会と町理事者並びに千葉県議との懇談会
- 27日 議會運営委員会
- 3月2日 沼宮内高校卒業式
- 3日 盛岡募集案内所管内平成18年度自衛隊入隊予定者激励会（盛岡市）
- 6日 平成19年第1回岩手町議會定例会（～15日）
- 12日 予算審査特別委員会（～13日）
- 23日 平成18年度岩手町社会福祉協議会第2回評議會委員会
- 23日 政務調査会役員会
- 4月4日 町立川口保育所開所式
- 5日 政務調査会監事会
- 12日 第35回岩手町観光協會總會（商工会館）
- 20日 政務調査会定期總會（道の駅石神の丘）
- 24日 「増田知事を送る会」（盛岡グランドホテル）
- 26日 総務、土木經濟、教育民生常任委員会所管事務調査

議會を傍聴して

＝お寄せいただいた感想を紹介します＝

公民館の呼び掛けもあり、久しぶりに傍聴者の多い議會でした。傍聴者も多いと、議會も町も緊張感があつていいのですが、再質問の時間規制を検討すべきです。答弁の時間も長く感じます。

時間の目安を持って進行し、たとえば質問中でも「簡潔に」とか言いえないものでしょうか？

匿名

編集後記

統一地方選挙も終わり、選出された知事、県議がどのような活動をし、町や町民に伝えてもらえるか楽しみです。

懸案であつた議會、だよりのカラー化が一部ではありますが、スタートできるところに感謝するとともに、紙面には伝えたいこと、伝えなければならぬことの掲載に、今まで以上に意を用います。

岩手町議員定数適正化調査特別委員会が設置されました。これは、アクションプラン2004によりあらゆる項目に積極的に取り組んできた町の意向に沿うものです。

今後の当町の人口の推移、東西南北に入り組んだ地域事業、また類似並びに近隣町の状況などを踏まえながら、九月定例議會までに、まとめる意向です。

（議會広報委員長 南野孝雄）

次の定例会は

6月

です。